



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2810 URL http://housefoods-group.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 田中 千之 (TEL) 03(5211)6039
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	114,405	△0.1	3,981	△14.6	4,633	△16.1	2,793	△18.2
26年3月期第2四半期	114,571	10.3	4,660	0.0	5,525	1.2	3,416	13.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,290百万円(51.9%) 26年3月期第2四半期 3,481百万円(58.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	26.99	—
26年3月期第2四半期	32.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	269,942	206,523	76.0	1,996.45
26年3月期	273,368	210,097	76.4	1,974.31

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 205,151百万円 26年3月期 208,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭 (創業100周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,000	0.6	10,000	4.3	11,400	4.0	7,100	△19.2	69.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	102,758,690株	26年3月期	105,761,763株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	605株	26年3月期	2,711株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	103,458,495株	26年3月期2Q	105,760,170株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・その他、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	15
(1) 業績の状況	15
(2) グループ会社数	15
(3) 連結損益計算書の状況	16
(4) 連結貸借対照表の状況	18
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	18
(6) 通期目標	19
(7) 設備投資の状況	20
(8) 減価償却費の状況	20
(9) 主要経営指標等	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、各種政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が続く一方、食品業界におきましては、円安や新興国需要の増加などによる原材料・エネルギーコストの上昇圧力が強まるなか、消費税率引き上げ後の消費動向にも依然として不透明感が残るなど、予断を許さない状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは2013年3月期からの3カ年を対象とした第四次中期計画の最終年度を迎え、アクションプランの仕上げに向けた取組と並行して、第五次中期計画への仕込みを進め、企業価値の向上に努めました。

売上面につきましては、海外事業が米国を中心に事業規模を拡大、その他食品関連事業も伸ばいたしました。国内コア2事業が減収となったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,144億5百万円、前年同期比0.1%の減収となりました。

利益面につきましては、物流事業の大幅コスト増に、健康食品事業の新製品導入にかかるマーケティングコスト増も加わり、営業利益は39億81百万円、前年同期比14.6%の減益となりました。経常利益は46億33百万円、前年同期比16.1%の減益、四半期純利益は27億93百万円、前年同期比18.2%の減益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	連結売上高		連結営業利益（セグメント利益）	
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
香辛・調味加工食品事業	58,855	97.7	2,943	108.7
健康食品事業	20,474	95.7	978	68.5
海外事業	10,056	111.9	356	281.4
その他食品関連事業	25,020	104.6	△297	—
報告セグメント計	114,405	99.9	3,979	85.4

※連結営業利益（セグメント利益）は、セグメント間取引による影響額2百万円を調整する前の金額であります。

<香辛・調味加工食品事業>

ルウカレー製品は、マーケットで消費税増税の影響があるなか、主力製品を中心に新しいカレーの食べ方を提案するなど、メニュー提案型の価値訴求に注力いたしました。併せて、マーケティングコストの効果的運用に取り組み、ブランド価値の維持向上に努めております。新製品では、汎用性の高い合わせダレの素「まぜてマジック」がお客さまの共感をいただき、順調なスタートとなりました。

一方、レトルト製品、スナック製品は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響もあり、前年同期を下回る売上となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は588億55百万円、前年同期比2.3%の減収となりました。利益面では、原材料・エネルギーコストの上昇はあったものの、マーケティングコストの効果的運用に取り組みました結果、営業利益は29億43百万円、前年同期比8.7%の増益となりました。

<健康食品事業>

「ウコンの力」シリーズは、他社製品との競合影響などにより減収基調が続いておりましたが、機能性をさらに付加したバラエティ製品「レバープラス」の発売を機に持ち直し、売上は前年同期を上回りました。

「C1000」シリーズは、瓶製品「ビタミンレモン」を中心に日々のビタミン摂取の有効性の訴求に取り組みましたものの、PET製品を中心に今夏の天候不順の影響などにより苦戦し、全体でも減収となりました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は204億74百万円、前年同期比4.3%の減収、利益面でも減収影響に加え、新製品の早期浸透をめざしたマーケティングコストの積極投下により、営業利益は9億78百万円、前年同期比31.5%の減益となりました。

<海外事業>

米国豆腐事業は、堅調な成長が続く市場において、昨年10月に実施した価格改定の浸透に加え、大豆関連製品の拡充による新規顧客の獲得が進み、増収増益となりました。

中国カレー事業は、9月の第2生産拠点稼働を見据え、マーケティングコストを積極投下し、展開エリアを拡大して日本式カレーの認知向上に取り組みました結果、増収減益となりました。

カレーレストラン事業は、展開エリア毎の経営基盤の整備や多店舗化に向けた業態開発を進め、全体では増収を確保したものの、中国都市部における飲食店の競合激化や出店コストの上昇などにより、減益となりました。

東南アジア事業は、タイにおけるビタミン機能飲料事業において販促企画が奏功し好調に推移するなど、事業成長に向けた取組を着実に進めております。

以上の結果、海外事業の売上高は100億56百万円、前年同期比11.9%の増収、営業利益は3億56百万円、前年同期比181.4%の増益となりました。

<その他食品関連事業>

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス(株)は、グループ外企業の物流業務の受託拡大を進めてまいりましたが、新規受託に伴うコスト発生やエネルギー・備車コストの上昇などが利益を大きく押し下げ、営業赤字となりました。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む(株)デリカシェフは、デザート製品が好調に推移しましたが、エネルギー・配送コストの上昇などにより減益となりました。

また、食材の輸入・販売等を営む(株)ヴォークス・トレーディングは、新規取引開始もあり、売上を伸ばしております。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は250億20百万円、前年同期比4.6%の増収、営業損失は2億97百万円(前年同期は営業利益3億98百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、2,699億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億26百万円の減少となりました。

流動資産は、商品及び製品が増加した一方、譲渡性預金の減少による有価証券の減少や現金及び預金が減少したことなどから、15億28百万円減少の1,160億23百万円となりました。固定資産は、長期預金やソフトウェアが増加した一方、投資有価証券や退職給付に係る資産が減少したことなどから、18億98百万円減少の1,539億19百万円となりました。

負債は634億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億48百万円の増加となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方、未払金や未払法人税等が減少したことなどから、12億56百万円減少の479億75百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどから、14億3百万円増加の154億45百万円となりました。

純資産は、保有株式等の時価評価によりその他有価証券評価差額金が増加した一方、自己株式の消却により利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて35億74百万円減少の2,065億23百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.0%（前連結会計年度末は76.4%）、1株当たり純資産は1,996円45銭（前連結会計年度末は1,974円31銭）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料・エネルギーコストの一層の上昇や消費税増税に起因する消費動向の不透明感の継続など、引き続き厳しいものと予想されます。

このような環境下におきまして、期初目標を下回った当第2四半期連結累計期間の業績を下半期のなかで補うことは難しいと予想されることから、平成27年3月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成27年3月期通期連結業績予想の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	238,000	11,500	12,900	8,500	80.37
今回修正予想 (B)	234,000	10,000	11,400	7,100	69.09
増減額 (B - A)	△4,000	△1,500	△1,500	△1,400	—
増減率 (%)	△1.7	△13.0	△11.6	△16.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	232,610	9,589	10,962	8,792	83.13

※上記の予想は、本資料発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が145百万円増加し、退職給付に係る資産が1,935百万円、利益剰余金が1,251百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,649	25,225
受取手形及び売掛金	40,846	42,005
有価証券	29,631	27,140
商品及び製品	9,382	11,767
仕掛品	1,200	1,448
原材料及び貯蔵品	3,162	3,340
繰延税金資産	2,757	2,748
その他	3,929	2,355
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	117,551	116,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,571	19,117
機械装置及び運搬具(純額)	9,195	9,098
土地	26,001	25,974
リース資産(純額)	4,128	3,925
建設仮勘定	2,449	4,142
その他(純額)	1,190	1,254
有形固定資産合計	62,534	63,509
無形固定資産		
のれん	619	552
ソフトウェア	971	2,011
ソフトウェア仮勘定	1,044	66
その他	848	829
無形固定資産合計	3,482	3,458
投資その他の資産		
投資有価証券	81,451	75,411
長期貸付金	334	375
繰延税金資産	428	1,109
長期預金	2,500	6,500
退職給付に係る資産	2,657	1,099
破産更生債権等	448	479
その他	2,670	2,646
貸倒引当金	△687	△668
投資その他の資産合計	89,802	86,951
固定資産合計	155,817	153,919
資産合計	273,368	269,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,005	19,635
電子記録債務	1,258	1,365
短期借入金	7,284	6,832
リース債務	545	517
未払金	12,878	11,374
未払法人税等	2,640	1,211
役員賞与引当金	93	58
その他	6,528	6,982
流動負債合計	49,230	47,975
固定負債		
長期借入金	978	867
リース債務	3,795	3,550
長期末払金	682	675
繰延税金負債	6,680	8,224
退職給付に係る負債	871	1,005
資産除去債務	282	283
その他	753	842
固定負債合計	14,041	15,445
負債合計	63,272	63,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	160,767	154,701
自己株式	△4	△1
株主資本合計	194,579	188,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,665	14,764
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	1,053	428
退職給付に係る調整累計額	1,509	1,448
その他の包括利益累計額合計	14,222	16,635
少数株主持分	1,296	1,372
純資産合計	210,097	206,523
負債純資産合計	273,368	269,942

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	114,571	114,405
売上原価	66,462	67,693
売上総利益	48,109	46,713
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,796	5,404
運送費及び保管費	3,370	3,464
販売手数料	2,040	1,240
販売促進費	15,137	15,257
給料手当及び賞与	6,861	6,907
役員賞与引当金繰入額	37	59
減価償却費	393	449
のれん償却額	86	81
賃借料	842	782
試験研究費	1,899	1,774
その他	6,989	7,315
販売費及び一般管理費合計	43,449	42,732
営業利益	4,660	3,981
営業外収益		
受取利息	269	250
受取配当金	308	311
持分法による投資利益	249	300
為替差益	138	202
その他	130	134
営業外収益合計	1,095	1,198
営業外費用		
支払利息	120	64
その他	110	481
営業外費用合計	230	546
経常利益	5,525	4,633

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	27	—
出資金売却益	—	18
持分変動利益	—	3
受取補償金	—	13
その他	1	2
特別利益合計	37	38
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	100	49
投資有価証券評価損	—	3
段階取得に係る差損	69	—
その他	6	13
特別損失合計	175	65
税金等調整前四半期純利益	5,386	4,606
法人税等	1,904	1,701
少数株主損益調整前四半期純利益	3,482	2,904
少数株主利益	66	111
四半期純利益	3,416	2,793
少数株主利益	66	111
少数株主損益調整前四半期純利益	3,482	2,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,262	3,068
繰延ヘッジ損益	△14	1
為替換算調整勘定	1,206	△649
退職給付に係る調整額	—	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	69	26
その他の包括利益合計	△1	2,386
四半期包括利益	3,481	5,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,351	5,206
少数株主に係る四半期包括利益	130	84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,386	4,606
減価償却費	2,438	2,632
のれん償却額	86	81
持分法による投資損益(△は益)	△249	△300
段階取得に係る差損益(△は益)	69	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△156	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	134
受取利息及び受取配当金	△577	△561
支払利息	120	64
為替差損益(△は益)	△110	△177
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	—
出資金売却損益(△は益)	—	△18
固定資産売却損益(△は益)	△7	△1
固定資産除却損	100	49
売上債権の増減額(△は増加)	911	△1,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,018	△2,849
仕入債務の増減額(△は減少)	598	2,494
未払賞与の増減額(△は減少)	47	19
その他の資産の増減額(△は増加)	147	858
その他の負債の増減額(△は減少)	△173	△372
小計	6,550	5,378
利息及び配当金の受取額	805	717
利息の支払額	△119	△67
法人税等の支払額	△1,966	△3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,270	2,948

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,017	△4,015
定期預金の払戻による収入	13,024	2,523
有価証券の取得による支出	△2,500	△3,500
有価証券の売却による収入	5,000	6,490
有形固定資産の取得による支出	△3,267	△4,717
有形固定資産の売却による収入	14	9
無形固定資産の取得による支出	△687	△555
投資有価証券の取得による支出	△3,516	△1,528
投資有価証券の売却による収入	149	1,000
出資金の払込による支出	—	△5
出資金の回収による収入	8	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	380	—
貸付けによる支出	△53	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,535	△4,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,149	34,752
短期借入金の返済による支出	△14,950	△35,119
リース債務の返済による支出	△264	△269
長期借入れによる収入	26	—
長期借入金の返済による支出	△1,031	△128
自己株式の取得による支出	△2	△5,490
配当金の支払額	△1,587	△2,116
少数株主への配当金の支払額	△0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,659	△8,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	△171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,472	△9,916
現金及び現金同等物の期首残高	47,715	49,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,187	39,670

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において、自己株式の取得を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において、自己株式が5,488百万円増加しております。

また、平成26年6月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月7日付で3,003,073株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、自己株式が5,493百万円、利益剰余金が5,493百万円減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末において、利益剰余金が154,701百万円、自己株式が1百万円となっております。

当社は、第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。これに伴う影響については、P5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,262	21,393	8,985	23,931	114,571	—	114,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17	6,095	6,112	—	6,112
計	60,262	21,393	9,002	30,026	120,683	—	120,683
セグメント利益	2,707	1,427	126	398	4,658	—	4,658

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結累計期間において、(株)ヴォークス・トレーディングの普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、前連結会計年度の末日に比べ、「その他食品関連事業」のセグメント資産が10,855百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,658
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,660

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、(株)ヴォークス・トレーディングの普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、「その他食品関連事業」のセグメントにおいて、のれんが516百万円増加しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,855	20,474	10,056	25,020	114,405	—	114,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	76	88	5,394	5,639	—	5,639
計	58,937	20,550	10,144	30,414	120,045	—	120,045
セグメント利益又は損失(△)	2,943	978	356	△297	3,979	—	3,979

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,979
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,981

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントに配分する売上高および費用の範囲を見直し、従来「その他食品関連事業」に含めておりましたハウスビジネスパートナーズ(株)の費用について、一定の配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦する方法を採るなどの変更をしております。この変更は、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴うものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他食品関連事業」に含まれていた大連堀江大和屋食品(有)について、管理区分の変更に伴い「海外事業」に含めております。

なお、これらによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(報告セグメントの名称の変更)

前第3四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントのうち「運送事業他」について、名称を「その他食品関連事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称にて記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「香辛・調味加工食品事業」のセグメント利益が34百万円増加し、「健康食品事業」のセグメント利益が2百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	14.3期第2四半期 累計期間		15.3期第2四半期 累計期間		14.3期 通期		15.3期 通期 修正目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	114,571	110.3%	114,405	99.9%	232,610	110.9%	234,000	100.6%
営業利益	4,660	100.0%	3,981	85.4%	9,589	83.8%	10,000	104.3%
経常利益	5,525	101.2%	4,633	83.9%	10,962	81.5%	11,400	104.0%
四半期(当期)純利益	3,416	113.4%	2,793	81.8%	8,792	106.5%	7,100	80.8%
包括利益	3,481	158.1%	5,290	151.9%	11,961	82.4%	—	—

《事業セグメント別売上高・営業利益の状況》

売上高	金額		構成比		金額		構成比		金額		構成比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	60,262	52.6%	58,855	51.4%	125,518	54.0%	125,000	53.4%	39,532	17.0%	38,200	16.3%
健康食品事業	21,393	18.7%	20,474	17.9%	19,733	8.5%	21,500	9.2%	47,827	20.6%	49,300	21.1%
海外事業	8,985	7.8%	10,056	8.8%	2,707	58.1%	2,943	73.9%	1,585	16.5%	1,800	18.0%
その他食品関連事業	23,931	20.9%	25,020	21.9%	1,427	30.6%	978	24.6%	617	6.4%	1,000	10.0%
その他連結調整等	2	0.0%	2	0.1%	126	2.7%	356	8.9%	451	4.7%	△400	-4.0%
営業利益	2,707	58.1%	2,943	73.9%	398	8.6%	△297	-7.5%	△0	—	—	—

《15.3期第2四半期 主要子会社・単体ベース》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		四半期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	59,874	—	2,476	—	1,501	—
ハウスウェルネスフーズ(株)	20,789	134.1%	896	189.4%	791	145.1%
ハウス物流サービス(株)	11,617	98.3%	△444	—	△451	—
株 デリカシェフ	7,383	104.9%	29	35.1%	30	31.8%
サンハウス食品(株)	3,908	99.7%	114	85.6%	92	93.9%
ハウスフーズアメリカ社	4,900	112.8%	309	—	184	—

※海外子会社(米国)の数値は、2014年1月～6月を対象としております。

(2) グループ会社数

	14.3期第2四半期 累計期間		15.3期第2四半期 累計期間		14.3期	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結子会社数	26社		28社		28社	
持分法適用関連会社	5社		5社		5社	

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	14.3期第2四半期 累計期間	15.3期第2四半期 累計期間	対前年同期増減
売上高	114,571	114,405	△ 165
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	60,262	58,855	△ 1,407
健康食品事業	21,393	20,474	△ 919
海外事業	8,985	10,056	1,071
その他食品関連事業	23,931	25,020	1,090
売上原価 (売上原価率)	66,462 (58.01%)	67,693 (59.17%)	1,231 (1.16%)
販売費・一般管理費	43,449	42,732	△ 717
広告宣伝費	5,796	5,404	△ 392
運送費及び保管費	3,370	3,464	94
販売手数料	2,040	1,240	△ 800
販売促進費	15,137	15,257	120
人件費	9,279	9,260	△ 18
試験研究費	1,899	1,774	△ 125
のれん償却額	86	81	△ 5
営業利益	4,660	3,981	△ 679
営業外収益	1,095	1,198	103
営業外費用	230	546	316
経常利益	5,525	4,633	△ 892
特別利益	37	38	1
特別損失	175	65	△ 110
税金等調整前四半期純利益	5,386	4,606	△ 781
法人税等	1,904	1,701	△ 203
少数株主損益調整前四半期純利益	3,482	2,904	△ 578
少数株主利益(△は損失)	66	111	45
四半期純利益	3,416	2,793	△ 623
四半期包括利益	3,481	5,290	1,808

② 営業利益の主な増減要因（前年同期比較）

（単位：百万円）

売上総利益の減少	△ 1,396
運送費及び保管費の増加	△ 94
減価償却費の増加	△ 56
マーケティングコスト（広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計）の減少	1,072
試験研究費の減少	125
その他販売費及び一般管理費の増加	△ 326

③ 営業外損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	14.3期第2四半期 累計期間	15.3期第2四半期 累計期間	対前年同期増減
受取利息・有価証券利息	269	250	△ 19
受取配当金	308	311	3
持分法による投資利益	249	300	50
為替差益	138	202	64
その他	130	134	4
営業外収益計	1,095	1,198	103
支払利息	120	64	△ 55
その他	110	481	371
営業外費用計	230	546	316

④ 特別損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	14.3期第2四半期 累計期間	15.3期第2四半期 累計期間	対前年同期増減
固定資産売却益	8	2	△ 7
投資有価証券売却益	27	—	△ 27
出資金売却益	—	18	18
受取補償金	—	13	13
その他	1	5	4
特別利益計	37	38	1
固定資産売却損	1	0	△ 1
固定資産除却損	100	49	△ 51
投資有価証券評価損	—	3	3
段階取得に係る差損	69	—	△ 69
その他	6	13	7
特別損失計	175	65	△ 110

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	14.3期末		15.3期 第2四半期末		対前期末 増減	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
流動資産	117,551	43.0%	116,023	43.0%	△ 1,528	有価証券の減少 △ 2,491 現金及び預金の減少 △ 1,424 商品及び製品の増加 2,385 受取手形及び売掛金の増加 1,160
固定資産	155,817	57.0%	153,919	57.0%	△ 1,898	投資有価証券の減少 △ 6,039 退職給付に係る資産の減少 △ 1,558 ソフトウェア仮勘定の減少 △ 978 建物及び構築物の減少 △ 454 長期預金の増加 4,000 建設仮勘定の増加 1,693 ソフトウェアの増加 1,040 繰延税金資産の増加 680
資産合計	273,368	100.0%	269,942	100.0%	△ 3,426	
流動負債	49,230	18.0%	47,975	17.8%	△ 1,256	未払金の減少 △ 1,504 未払法人税等の減少 △ 1,429 支払手形及び買掛金の増加 1,630
固定負債	14,041	5.1%	15,445	5.7%	1,403	繰延税金負債の増加 1,544 リース債務の減少 △ 245
負債合計	63,272	23.1%	63,419	23.5%	148	
その他の包括利益 累計額合計	14,222	5.2%	16,635	6.2%	2,413	その他有価証券評価差額金の増加 3,098 為替換算調整勘定の減少 △ 625
少数株主持分	1,296	0.5%	1,372	0.5%	76	
純資産合計	210,097	76.9%	206,523	76.5%	△ 3,574	
負債純資産合計	273,368	100.0%	269,942	100.0%	△ 3,426	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	14.3期第2四半期 累計期間	15.3期第2四半期 累計期間	対前年同期 増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	5,270	2,948	△ 2,322	売上債権の増減額 △ 2,143 法人税等の支払額 △ 1,114 棚卸資産の増減額 △ 831 仕入債務の増減額 1,896
投資活動による キャッシュ・フロー	3,535	△ 4,316	△ 7,851	定期預金の払戻による収入 △ 10,501 有形固定資産の取得による支出 △ 1,450 投資有価証券の取得による支出 1,988 有価証券の売却による収入 1,490
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,659	△ 8,378	△ 6,719	短期借入金の返済による支出 △ 20,169 自己株式の取得による支出 △ 5,488 短期借入れによる収入 18,604
現金及び現金同等物 四半期末残高	55,187	39,670	△ 15,517	

(6) 通期目標

《連結》

(単位：百万円)

	14.3期	15.3期 修正目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	125,518	125,000	△ 518
健康食品事業	39,532	38,200	△ 1,332
海外事業	19,733	21,500	1,767
その他食品関連事業	47,827	49,300	1,473
売上高	232,610	234,000	1,390
売上原価 (売上原価率)	135,080 (58.07%)	137,625 (58.81%)	2,546 (0.74%)
販売費・一般管理費	87,942	86,375	△ 1,567
広告宣伝費	11,411	10,898	△ 512
販売手数料	3,314	2,517	△ 796
販売促進費	31,868	31,410	△ 458
営業利益	9,589	10,000	411
経常利益	10,962	11,400	438
当期純利益	8,792	7,100	△ 1,692
包括利益	11,961	—	—

(7) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	14.3期第2四半期 累計期間	15.3期第2四半期 累計期間	14.3期 通期	15.3期 通期修正目標
設備投資	2,973	3,985	11,115	13,100
リース	217	162	395	400
合計	3,190	4,148	11,510	13,500

(8) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	14.3期第2四半期 累計期間	15.3期第2四半期 累計期間	14.3期 通期	15.3期 通期修正目標
減価償却費	2,438	2,632	5,056	5,800
支払リース料	175	141	333	300
合計	2,613	2,774	5,389	6,100

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めております。

(9) 主要経営指標等

《連結》

	15.3期第2四半期 累計期間	14.3期
一株当たり四半期(当期)純利益	26.99円	83.13円
一株当たり純資産	1,996.45円	1,974.31円
自己資本当期純利益率	—	4.3%
総資産経常利益率	—	4.2%
売上高経常利益率	4.0%	4.7%
総資本回転率	—	0.89回
流動比率	241.8%	238.8%
固定比率	75.0%	74.6%
負債比率	30.9%	30.3%
自己資本比率	76.0%	76.4%
配当金(1株当たり)	15.00円	35.00円
配当性向	55.6%	42.1%
従業員数	5,567人	5,276人

◎休職者・嘱託・パートを含みません。